

大軍拡・大增税の撤回を求める緊急署名

岸田自公政権は、昨年末「国家安全保障戦略」などの安保関連3文書を閣議決定しました。この決定は、これまでの政権が国是としてきた専守防衛政策の大転換です。他国の基地や司令部などに向けたミサイルの保有は先制攻撃能力そのものであり憲法9条に違反します。また安保法制のもとで「存立危機事態」と判断されればわが国が先に他国に戦争を仕掛けることとなります。

岸田自公政権は、GDP比2%という軍事費増大を打ち出し、2023年から2027年までの5年間で43兆円にしようとしています。世界3位の軍事大国となるこの道は、大增税や教育・福祉・医療などの社会保障費削減の道です。私たちの暮らしといのちを破壊し、さらなる貧富の格差をもたらします。

今回の閣議決定は、国民の声を聞くことをせず国会での議論もなしに行われたものであり、民主主義原理にも反します。

私たちは、こうした戦争の道に足を踏み出す大軍拡・大增税に反対します。

【要望事項】

1. 安保関連3文書の閣議決定を直ちに撤回してください。
2. 今回の閣議決定に基づく軍事費増大の予算を撤回してください。
3. いのち・暮らしを破壊する大軍拡・大增税の撤回を求めます。

名 前	住 所

*ご協力いただいた署名は首相への要請以外には用いません。

呼びかけ団体

9条改憲NO!全国市民アクション・京都

取り扱い団体

京 都 民 主 医 療 機 関 連 合 会

【連絡先】 〒612-8081 京都市伏見区新町 11 丁目 365 憲法9条の京都の会
TEL 050-7500-8550 FAX 075-603-8135 Eメール kenpo@9-kyoto.net

☆第1次集約日/3月4日 第2次集約日/5月3日(憲法集会)

消費税(付加価値税)の

何らかの減税をしている国は99か国

世界で99の国と地域が踏み切った

消費税減税

深刻な物価高から暮らしと中小企業の営業を守るために消費税率を5%に引き下げる減税が求められています。実際に、コロナ危機や物価高で何らかの消費税(付加価値税減税)を実施した国・地域は、世界で99にのぼります。物価を一気に引き下げる消費税減税は最も効果的な物価対策です。



物価高を伝えるマスコミ
「聴感新報」
2022年9月30日付

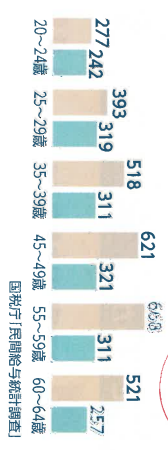
コロナ禍、原油・物価高騰の中で行われている付加価値税をめぐる諸外国の対応

スペイン	電気代別の税率を21%から10%へ引き下げ
コロンビア	医薬品製造用原材料やホテル・観光業が提供するサービスへの課税を免除
イタリヤ	天然ガスに対する軽減税率を10%から5%に引き下げる措置を延長
コソボ民主共和国	燃料油の供給に対する付加価値税を免除。食品の税率を8%に引き下げ
ポーランド	電気料金の付加価値税減税を延長。天然ガスの税率を8%から5%に引き下げ。肉、魚、野菜、乳製品などの税率を5%から50%に
ペルー	砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵にゼロ税率を適用

ジェンダー平等な社会を憲法24条で規定された「個人の尊厳」

統一協会との癒着が問題となっている自民党は、選択的夫婦別姓制度に後ろ向き。家族制度にこだわって、個人の自由意思で婚姻関係をきずくことを認めようとしなからず。家長制のもとで、女性を家に従属するものと位置付けた。戦前の憲法の考え方を引き継いでいるからです。家族関係でも、一人一人の個性や人権を尊重すると規定する憲法24条をいかして、ジェンダー平等社会をめざしましょう。

男女賃金格差解消を！女性の賃金男性の7割



2020年11月 朝日新聞 世論調査

戦争する国づくりストップ！憲法を守り、いかに共同センター(略称:憲法共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
https://www.kyodo-center.jp/

憲法共同センターチャンネル

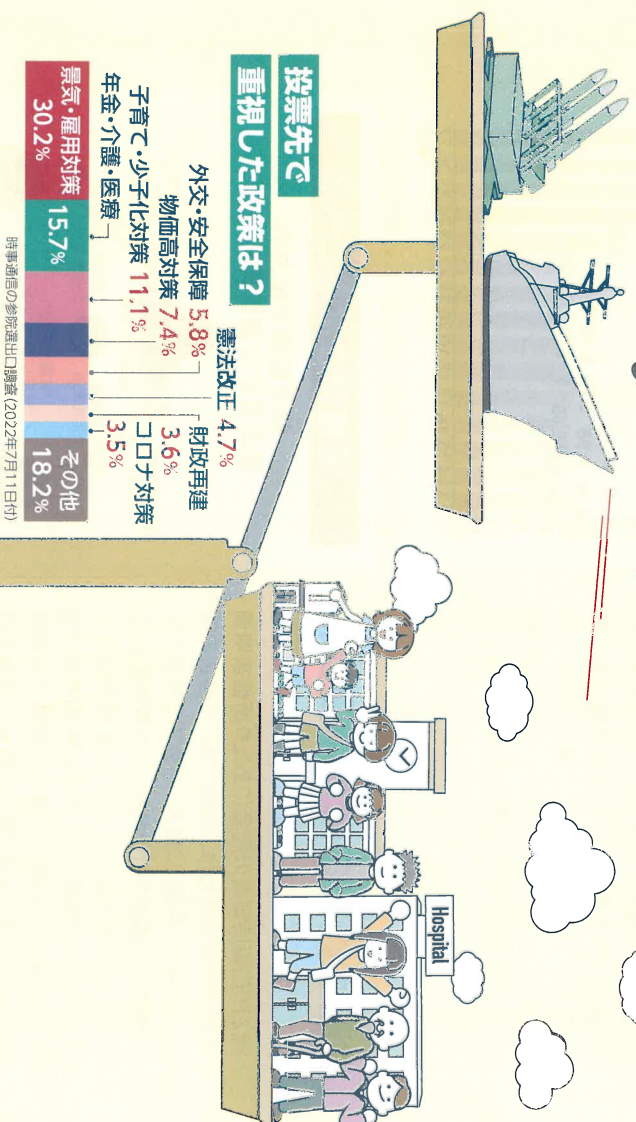
憲法連綿学習シリーズ
10~30分以内の学習動画です



下がる 収入・年金

上がる 物価・光熱費 医療・介護費

軍拡論議より「くらじ」でしょう!!



憲法共同センター



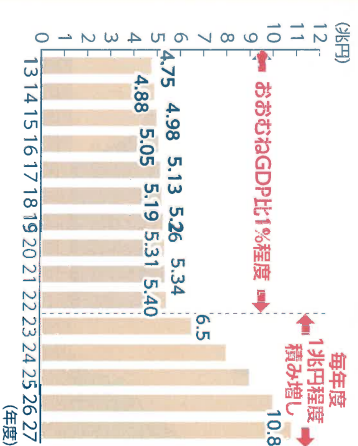
憲法をいかにして 国民生活を守る 対策を

フーバーベン列

くらしより軍備の予算

防衛省は、2023年度概算要求で過去最大だった2022年度当初予算を2260億円上回る5兆5947億円を計上しました。2013年度から11年連続で前年度を上回り、9年連続で過去最大を更新しています。さらに金額を明示しない「事項要求」を100件超盛り込んでおり、2023年度の予算編成では6兆円台半ばが見込まれています。

軍事費の推移

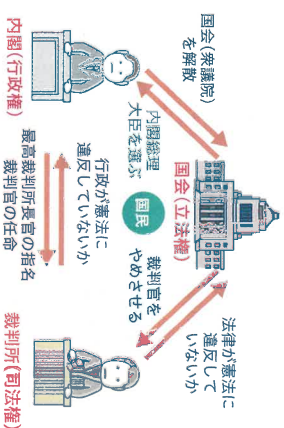


立憲主義をこわす岸田首相

第210回臨時国会の開会にあたり所信表明演説を行った岸田首相は、改憲について国会の演説では初めて「発議」に触れ「国会でこれまで以上に積極的な議論が行われることを期待する」と踏み込んだ発言を行いました。憲法99条は、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」と定めています。憲法に従って、政治や行政をおこなう「ルール」(立憲主義)を岸田首相もこわしています。

三権分立はどこへ？

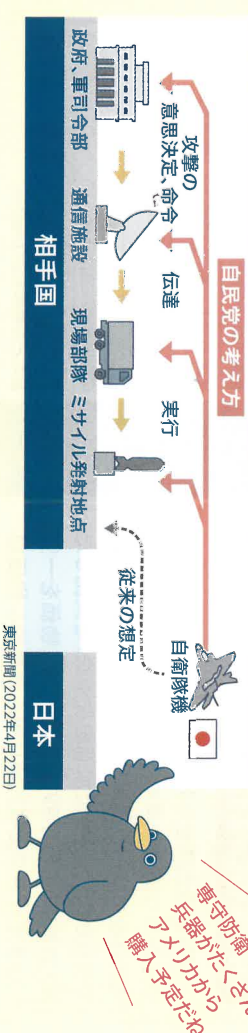
相互監視で権力の暴走を防ぐ憲法のルール



反撃力(敵基地攻撃能力)は国連憲章違反の 先制攻撃への道

岸田首相は、戦後初めて外国のミサイル発射地点などを叩く「敵基地攻撃」能力の保有について検討を進めています。この間の国会審議では、

自民党提言案の「敵基地攻撃」対象範囲のイメージ



大軍備、改憲よりくらし優先の政治を

防衛費増15兆円 あったら
何が出来るか？

大学授業料の無償化※	1.8倍
子育て・教育所得制限撤廃※	1倍
小・中学校の給食無償化	4386倍

政府・自民党は国内総生産(GDP)比2%以上を念頭に、大軍拡をねらっています。2%以上への増額には新たに5兆円規模の予算が必要で、それだけあればくらしはもっと良くなります。大軍拡の政治からくらし優先かが問われています。

基地・離島周辺住民を監視する体制

土地利用規制法は、国が重要と考えた施設の周辺約1キロと国境離島を「注視区域」に指定し、利用状況を調査して「機能阻害行為」があれば罰を科します。何が「機能阻害行為」にあたるかは政府の裁量次第です。政府は最終的に、2024年秋をめどに米軍基地や原発、軍民共用の空港を含めた600カ所以上の指定を狙っています。

年金	4兆8612億
医療	5兆1837億
消費税	4兆3146億

※大学無償化、児童手当は立憲民主党政算による